



ひとひと ともに担い ともに築く 女と男の情報誌

ねっとわあく

2012/3/11 Vol.60

一歩、前へ

～ふみ出すひとへの応援BOOK～



支え合い、困難を乗り越えて いく時代へ

東日本大震災の発生から1年がたちました。それ以前から少子高齢化、景気の低迷、国内産業の空洞化など多くの問題を抱えていた社会の状況は、震災や原発事故によってますます悪化し、経済的、精神的な困難を抱える人が、いっそう増えているように感じます。もはや、困難は誰にとっても他人事ではありません。だからこそ、孤立せずにお互いが支え合い、一歩前へふみ出したい。さまざまな分野で支援活動を行っている人たちの生の声を聞きながら、これからの時代に必要な「支え合い」について考えてみました。



index

3-4P 生活に困っている人を支える

5-6P 若者の社会復帰を支える

7-8P 就職・転職希望者を支える

9-10P ジェンダーによる差別に悩む女性を支える

11-12P 障がいがある人の社会参加を支える

今、日本でどんなことが、どれくらい起きている？

平成23年版「厚生労働白書」 社会保障の検証と展望 より



人口100人で見た日本

(平成15年～22年、それぞれの直近の数字)

障がいのある人
5.8人



生活保護を受けている人
1.4人



老齢年金を受けている人
21.6人



就労

仕事に就いている人
48.9人

失業している人
2.6人



性別

女性 **51.2人**
男性 **48.8人**

年齢

15歳未満 **13.1人**
16歳～64歳 **64.0人**
65歳以上 **22.9人**

日本で1日に起きていること

(平成17年～22年、それぞれの直近の数字)



ハローワークで
仕事を探す人
21,200人



ハローワークで
仕事を見つける人
5,895人



結婚する人
1,918組



離婚する人
689組



生まれる人
2,935人



亡くなる人
3,280人

(うち自殺者87人:平成22年 警察庁調べ)



NPO POPOLO(ポポロ)代表
鈴木 和樹さん

30歳。静岡市出身。子どもの頃、生活に困窮したことや、人材派遣会社の所長、ネットカフェ店長として働いた時の経験から、生活困窮者支援の必要性を感じ、2007年から活動を本格化。2010年より現団体代表を務める。

【連絡先】
静岡県静岡市葵区一番町50番地
TEL 054-254-5718
http://www.npo-popolo.org



メンバー平均年齢は30代前半。学生、会社員、主婦、企業経営者、団体職員等様々な人たちが参加している。

当事者と支援者の、枠を超えたつながりを

幼い頃に両親が離婚し、祖母に育てられた鈴木和樹さん。小学生の時に生活保護を受給した経験もあります。「当時は嫌な思いもしましたが、祖母を含めた周りの人たちが僕を支えてくれました」。

社会人となり、人材派遣会社の所長として働き始めた鈴木さんは、法の隙間について派遣労働者を酷使する派遣業界の実情を知ります。「いわば貧しい人から搾取する仕事。今とは真逆の立場でした。自分も過酷な労働環境で、あの頃は心身ともにボロボロでした」。その後会社を辞め、インターネットカフェの店長になった鈴木さんは、ネットカフェに寝泊まりする日雇い労働者の人たちと出会います。「たとえ本人に問題

があるとしても、困窮している人々から風呂や布団まで奪う必要があるのか？」と、疑問を抱くようになってきた鈴木さんは、その人たちの仕事の相談にのり、生活保護申請のために役所へ同行するようになりました。

そして2007年頃から貧困支援の活動に本腰を入れ、2010年にPOPOLOを設立。名前の由来はイタリア語で「みんな」や「大衆」を意味します。「幸い、僕は祖母に支えられました。幸い、僕は祖母に支えられました。だから、今度は自分が困っている人にできる限りの支援をしよう」と決めました。

本人の気持ち尊重し、人対人の関係を大切に

主な活動は、路上生活者や生活

困窮者への生活相談、就労支援など。「夜回り」をしながら路上生活者に声をかけ、いつでも相談してもらえるように、テレホンカードと団体の連絡先を書いたカードを渡しています。「困窮している人たちは、コミュニケーションがうまくとれない場合が多いので、無理強いをせず、当事者の気持ちを尊重した支援を心がけています」。鈴木さんは、自分の過去の経験も正直に相手に伝えるといいます。「こちらが10のことを話して、やっと相手から1の返事が返ってくるくらい。信頼関係を築くにはやはり時間がかかります」。

鈴木さんが常々心がけているのは、支援者と被支援者という関係ではなく、人対人のもっと深い部分で絆を作っていくこと。「それができてこそ、本音の部分を引き出せ、その人が何を求めているのか、何を求め

ているのかを理解できるようにあります。だから支援活動にゴールはありません。その人が仕事に就いた後も連絡を取り合い、ずっと関わりを続けていきます」。

さらに鈴木さんは、貧困の現状をより多くの人に理解してもらいたいと続けます。「貧困とは、2つの『エン』、つまりお金の『円』と人の『縁』を失うこと。昔ながらの地域コミュニティ(縁)の崩壊も、貧困問題の大きな要因と思われれます。また、貧困問題は自分には関係ないと考えている人がまだまだ多いのですが、今の社会では突然の失業や病気などで、誰もが貧困状態に陥る危険性をもっています。貧困は決して他人事ではないと気づいてほしい」。

鈴木さんの願いは、支える側の人々を増やすこと。「金銭的な支援はできなくても、当事者の話を聞き、相談にのることが支援につながります。貧困支援というテーマは重いのですが、できるだけ多くの人に関わってもらうために、芋掘り大会や大規模な鬼ごっこの開催など、支える側、支えられる側が共に楽しめるイベントなども企画しています」。貧困問題を様々な角度から眺めてきた経験を生かし、新しい支援のかたちを築きはじめられています。

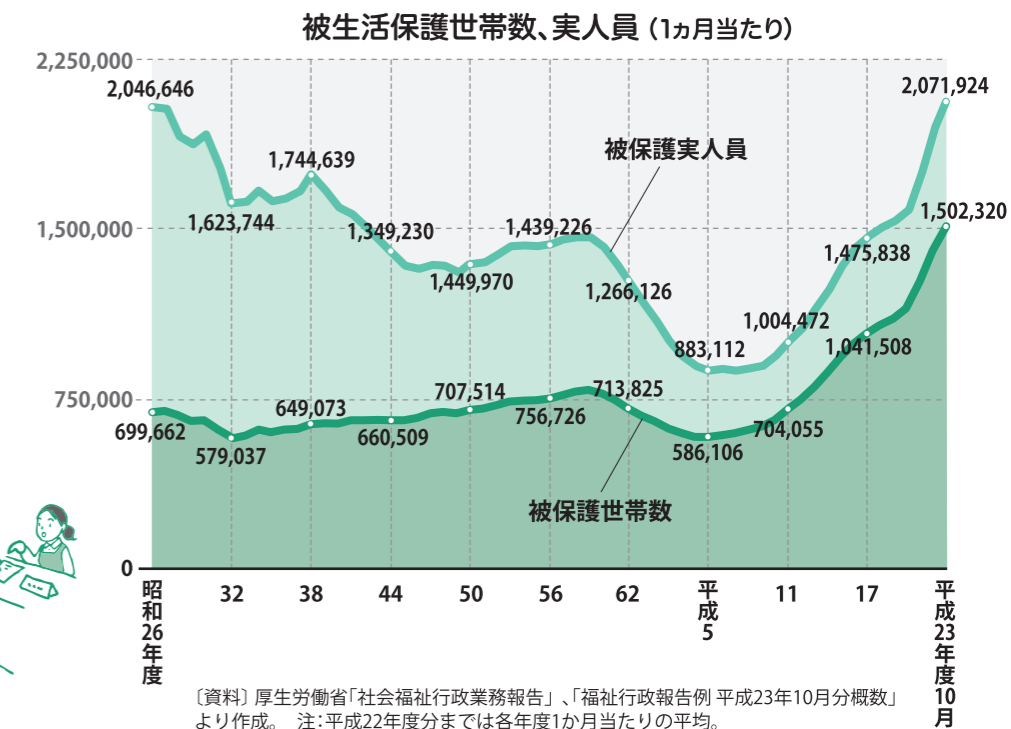
貧困の現状を、多くの人に知ってもらいたい

今度は、自分が手を差し伸べたい

生活保護受給者数207万人

(厚生労働省 福祉行政報告例 平成23年10月分概数)

平成23年7月に昭和26年度を受給者数を超えて以来、過去最多を更新し続けています。「高齢者世帯」が約4割を占めていますが、最近では「母子世帯」「障害者世帯」「傷病者世帯」に該当しない「その他世帯」の増加が目立っています。



Key Word

●路上生活者(ホームレス)

都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる人のことをいう。平成23年1月現在では、全国で10,890人、静岡県内で209人。路上生活者数は静岡県を含め全国的に減少傾向にあるものの、路上生活者の高齢化(50代後半)、野宿生活の長期化、就労自立する意欲が低い人の割合の増加等の傾向が見られる。

●生活保護制度

資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する人に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度。1950年に制定された生活保護受給法による。現住地域を所管する福祉事務所において申請をすることができる。世帯の収入と厚生労働大臣の定める基準で計算される最低生活費を比較して、収入が最低生活費に満たない場合に、保護が適用される。

●相対的貧困率

ある国や地域の大多数よりも貧しい相対的貧困者の全人口に占める比率。OECD(経済協力開発機構)では、等価可処分所得(所得から租税や社会保険料等を差し引いたものを世帯人数の平方根で割って算出)が全人口の中央値の半分未満の世帯員を相対的貧困者としている。平成21年の日本の相対的貧困率は16%と、先進諸国と比較しても高い水準となっており、中でも母子家庭を含む「大人が1人」で「子供がいる現役世帯」では約51%が相対的貧困者となる。

●就学援助

学校教育法の定めにより、経済的な理由から就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、市町村が就学に必要な経費を与える援助制度。平成22年度では、県内の17,000人がこの援助を受けた。(静岡県教育委員会調べ)

おすすめ本

「NPO POPOLO」代表
鈴木和樹さんより

●『反貧困のソーシャルワーク実践—NPO「ほっとポット」の挑戦』

藤田考典・金子亮 編著/
明石書店

NPO法人「ほっとポット」は、僕たちと同じく生活困窮者への支援活動をしている団体です。この本には活動内容がわかりやすく紹介されています。貧困問題や貧困者の支援活動に興味を持った方に、ぜひ読んでいただきたい著書です。

